

鳥栖市立 弥生が丘小学校が開校



弥生が丘小学校 校歌

作詞・作曲 今村 晃

一 光満つ弥生が丘に
我らが希望の灯は輝く
見よ明るき友の笑顔にて
心は晴れ晴れいざ行かん
ああ我が母校 弥生が丘小

二 夢刻む歴史のあとに
たゆまずくじけぬ強い子ら
聞け楽しき声の高まりに
心は弾んでいざ行かん
ああ我が母校 弥生が丘小

三 緑なす自然の中で
共に学び遊ぶ固い絆
みな六年の誓いしつかりと
心に刻んでいざ行かん
ああ我が母校 弥生が丘小

待望の弥生が丘小学校が開校。
新しい小学校の歴史がスタートしました。



校章

3月
定期市議会

下野園についての請願、全会一致で採択

後期高齢者医療制度に議論

一般会計
当初予算

外郭団体等の改革推進計画を検討

一般質問 ...5 → 9
18人が質問

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆付議事件と議決結果……………③
- ◆常任委員会審査報告……………④
- ◆特別委員会調査報告……………⑨
- ◆意見書・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

3月定例会

3月定例会は、3月5日から3月25日まで開かれ、市長提出議案32件、議員提出議案5件の審議等のほか、18人の議員が一般質問を行いました。

下野園についての請願、全会一致で採択

請願は市長に送付し、処理の経過と結果の報告を請求

3月定例会では、平成20年度の一般会計当初予算を初めとした市長提出議案の審議が行われ、多くの議論がありました。

また、市立保育所下野園の廃園問題についての請願が提出され、一般質問でも多くの質問がありました。

市が示した下野園の廃園・民間法人による改築について、521人から「市立保育所下野園について」の請願が提出されました。

この請願は、「初めに結論（民設）ありきではなく、現計画を白紙撤回の上、丁寧かつ真摯にあらゆる可能性を再検討し、下野園にふさわしい計画をもって下野区ほか関係者及び市民の理解を得ること」等を要望されているものです。

本会議では、議員から請願の紹介議員に対し、請願に対する認識、紹介議員への請願内容と提出された請願の文面の違いとその有効性の判断、紹介議員が18人いることの認識などについて、質疑がありました。

紹介議員からは「請願は住民の権利であり、趣旨には賛成である」「最終的に今の内容で紹介議員になることを決め、提出はその内容なので何ら問題はな

い」「18人は結果の数字で、賛同する議員が結果として18人いた」等それぞれ答弁がありました。

付託された文教厚生常任委員会で、委員から白紙撤回の解釈について質疑があり、紹介議員から「初めに結論ありきでなく、現計画を白紙撤回の上、あらゆる可能性を再検討し、下野園にふさわしい計画をもって地元関係者、市民の理解を得ることが重要」と答弁がありました。

また、今回の下野園の改築にあたり、「市執行部の説明不足、協議不足の上に、庁議で方針決定しましたでは地元や保護者等の理解は得られず、下野区のみならず市民の理解を得られる計画でなければならぬ」として賛同した「などの説明もありました。この請願は、付託された文教厚生常任委員会、本会議とも全会一致で採択され、市長に送付し、6月定例会までに処理の経

後期高齢者医療制度に議論

4月から実施の後期高齢者医療制度に関連して、後期高齢者医療に関する条例と後期高齢者医療特別会計予算が提案されました。

付託された総務常任委員会では、特別徴収と普通徴収の対象人数、無年金者の現状、激変緩

過と結果の報告を請求することになりました。

一般会計 外郭等の整備計画を検討

平成20年度一般会計予算については、勤労福祉会館補助金に関連し、鳥栖市外郭団体等検討委員会の提言を受け、改革のスケジュールについて質疑があり、「提言を踏まえ外郭団体等の改革推進計画を所管課が検討し、改革の内容等も協議を行い、平成20年度の6月から7月に計画を策定できるよう努めたい」と答弁がありました。

また、プロサッカーチームの支援に出資金という方法を取る

和措置対象者の現状、資格証明書発行の考え方、医療給付の質低下の懸念など、多くの質疑がありました。

委員会では、両議案及び関係する国民健康保険特別会計予算老人保健特別会計予算は否決されました。

本会議では、国に対して本制度の中止、撤回を求めた反対討論もありましたが、賛成多数で可決されました。

理由については、「チーム運営のためには、Jリーグの理念である市民、企業、自治体が一体となってチームを育てる取り組みが必要で、県が支援を打ち出し、ホームタウンの本市も連携して支援することでチームへの信頼が高まり、支援拡大の契機となる」と答弁がありました。

その他、市役所駐車場の整備、特別支援学級生活指導補助員の増員、勤労青少年ホームの設置目的と事業内容、道路特定財源関連予算の額等について質疑がありました。

この平成20年度一般会計予算は、反対討論もありましたが賛成多数で可決されました。

常任委員会 審査報告概要

平成20年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

市役所 駐車場 整備の内容は

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 防犯カメラの運用状況と警察との連携、防衛協会佐賀県東部地区協議会の活動内容、臨時嘱託職員の採用方法などについて質疑がありました。

また、庁舎南側駐車場整備関係で、駐車場の現状、池・芝生広場を潰すことの問題点など多くの質疑がありました。
総合政策課 第5次総合計画の検証、第6次総合計画策定支援業務委託料の内容、庁議のあり方などについて質疑がありました。



市役所前の広場

また、サガン鳥栖関係で、出資を含めた支援の目的と意義、役員就任の考え方、アマチュアスポーツ支援について質疑がありました。

情報管理課 電算システムのアウトソーシングと派遣職員の考え方などについて質疑がありました。

財政課 道路特定財源問題に伴う影響、地方財政計画に基づく予算編成、財政調整基金など基金の取り崩しと積み立てのあり方について質疑がありました。

契約管財課 公用車のアイドリングストップの実施状況について質疑がありました。

市民協働推進課 夢プラン21に対する視察等の状況、高齢者を対象とした夢プランの考え方、市民活動センター補助金のあり方と開設の効果などについて質疑がありました。

建設常任委員会 審査報告概要

質疑がありました。
市民課 パスポートの交付状況、住基カード普及の現状、市役所の土日開庁の考え方などについて質疑がありました。
国保年金課 若年層の国民年金納付について質疑がありました。
税務課 税徴収率向上の取り組み、インターネット公売の現状などについて質疑がありました。

道路評価 要望対応と見直しを システム

建設課 道路側溝や舗装等の要望への対応と道路評価システムとの関連、交通安全施設や道路照明の設置経費と維持管理費、特定優良賃貸住宅の補助、市営住宅管理人報酬などについて質疑がありました。

なお、市営住宅の入居申込制度と道路評価システムの見直しに関して要望がありました。

都市整備課 道路特定財源の充当、地方バス路線維持費補助金、緑化基金繰り入れについて質疑がありました。

新幹線対策課 新鳥栖駅周辺整備ユニバーサル・デザイン懇話会の委員構成、長崎本線新駅設置に伴う関係者の費用負担割合、南駐車場の駐車台数及び駐車料金について質疑がありました。

中学校 給食 導入後の経過は

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 地域支援事業、特定高齢者把握事業、地域福祉基金、通所サービス利用促進事業補助金、老人保健福祉計画、次世代育成支援行動計画などについて質疑がありました。

こども育成課 公立保育所と私立保育所の違い、ブックスタート事業について質疑がありました。

教育委員会事務局 学校保健員等の賃金と雇用形態、中学校給食導入後の経過と内容、語学指導業務委託の内容と成果、放課後子ども教室事業と町区子ども

外郭団体見直し提言への対応は

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 企業立地奨励金の内容、観光協会補助金の内容、勤労福祉会館補助金の内容、外郭団体見直しの提言への対応、コミュニケーションコーナー管理・運営協議会の内容と活性化対策などについて質疑が

居場所づくり事業の内容、なかなよし会の時間延長、スポーツ振興奨励金の内容と考え方、スタジアム駐車場用地買戻しの経過と今後の計画、ピアノコンクール予算科目の変更・運営・組織同和教育集会所の関連予算、図書盗難防止装置のシステムについて質疑がありました。



市立図書館

ありました。
環境対策課 ごみ処理手数料と指定ごみ袋広告収入の内容、斎場空調設備の考え方、塵芥収集運搬と資源物分別コンテナ収集運搬の経費削減、残土処理と廃棄物特別処理の内容などについて質疑がありました。
農林課 強い農業づくり交付金と魅力あるさが園芸農業確立対策事業補助金の内容、米の生産調整状況、農地基盤整備の対応などについて質疑がありました。

一般質問

3月定例会では、18人が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

市長就任1年を振り返って

永淵一郎議員 鳥栖市長に就任してちょうど1年、6万5千市民の安全、安心を守らなければならぬ行政運営の責任者として、この1年をどのように振り返るのか、御心境をお尋ねする。

■日々勉強という状態だ

答弁 この1年、かつて経験したことがなかった行政運営を担わせていただくということで、非常に慌ただしく過ぎ、そしてまた日々勉強という状態というのが正直なところだ。

就任当初から申し上げていたのは、情報公開と市民との対話を通じ、行政へ親近感、身近さを感じていただき、市民参画や

協働を進めたいということだ。

情報公開では、徐々にではあるが、わかりやすい表現への転換、より詳しい情報の公開に努めてきた。またさまざまな機会を通じて市民との意見のやりとりも積極的に進め、それらを通じて鳥栖市の現状、問題意識の共有が進んできたと思っている。また、改めて感じたのは、自治体の財政状況が非常に厳しいという現実で、財政が比較的豊かと言われる鳥栖市も例外ではなく、今後高齢化が進む社会をどう運営していくのか、また安

指定管理者の選定・公募は

古賀和仁議員 平成18年度から、民のノウハウを生かして官の施設の効率化やサービスの向上を目指すとして導入された「指定管理者制度」は、平成21年度からは公募することになるが、今後の施設の選定、公募をどのように進めるのか尋ねる。

答弁 市では、それまで管理委託を行っていた16施設について、指定管理者制度を平成18年4月から導入したが、指定の可否による急激な経営基盤等の影響を考慮し、それまで管理を行って

全・安心な社会を限られた予算の中でどう形づくるのか、大きな転換点だと感じる。ただ確実なのは、行政改革の手が緩められないこと、皆さんでこれからの負担をどうするのかについて一層の情報公開が必要ということだ。

試行錯誤の1年の中で鳥栖市に必要なこと、なすべきことを考え、行政運営に邁進してきた。市政運営に対し、御意見・苦言・叱責等もあると思うが、そのような声にも耳を傾け、真に必要な施策を進めたい。

いた団体を指定管理者としている。

この16施設のうち、社会福祉会館を除くスタジアム、市民球場等の体育施設、やまびこ山荘サンメッセ鳥栖等の15施設について、3年間の指定管理で対応することとしており、次回以降は原則として公募の方針としている。平成21年度からの次期指定に向け、平成20年度から準備を行う必要がある。

指定管理制度については、制度そのものの検証も含めて、外郭団体の今後の方向性などを考慮しながら、公募施設の分類及び実施方法について検討をした

後期高齢者医療制度 資格証の発行基準は

尼寺省悟議員 4月から後期高齢者医療が始まる。75歳になれば従来の保険と別枠になり、保険のきく医療は制限され、今まで扶養家族であった人も年金天引きで保険料を払うことになる。また、従来と違って保険料を1年以上滞納すれば、病院の窓口でいったん医療費を全額支払わなければならない資格証になる。この資格証の発行基準を聞く。

■短期被保険者証の交付後に発行
答弁 資格証の交付は、高齢者

の医療の確保に関する法律に、滞納した保険料の納期限から1年経過するまでに納付しない被保険者に被保険者証の返還を求めるものとするところがあるが、災害や病気等特別な事情があるときは、この限りでないといわれる。資格証の交付決定を行う権限は広域連合にあるが、実務上は市で判断し連合が追認すると思われる。資格証明書交付に至るまでは、滞納者との接触機会確保のため、短期被保険者証を交付し、その後特別の理由なく1年以上滞納が続いた場合に資格証明書の交付になると思われる。

道路関係 市長の考えは

原 康彦議員 もはや、道路整備が最優先課題とは言えない。

貴重な財源を福祉、教育、環境などに振り向けるべきだ。地方分権改革を推進し、道路特定財源の一般財源化、及び道路関係諸税の暫定税率廃止を求めている。平成21年度からの次期指定に向け、平成20年度から準備を行う必要がある。

■予算編成上大きな問題が出る
答弁 本市の道路特定財源である地方譲与税等は、平成18年度決算で4億900万円。暫定税

率廃止の場合、1億7400万円になり、さらに地方道路整備臨時交付金も廃止された場合、合計2億8000万円の減額だ。このような想定をすると、必要な道路ができず、道路の維持管理、交通安全施設の整備、危険箇所の改良も後退し、しわ寄せが医療や福祉、教育などの事業への影響も考えられ、予算編成上、大きな問題が出てくる。市民生活や地域経済活性化のために暫定税率維持が必要である。また鳥栖は交通が集中する地域で、道路の重要性は他地域より大きいと認識しており、当面の暫定税率維持は重要と思う。

西中野踏切拡幅の進捗は

光安一磨議員 平成18年度土地改良による農業機械の大型化

がなされ、西中野踏切が狭小となり、通行時に危険を伴う要因が出てきた。

幅員拡幅の要望が当時出されているが、その後の進捗状況を問う。

■本市単独での拡幅は難しい

答弁 現在、市内の踏切はJR九州の鹿児島本線に7カ所、長崎本線に8カ所ある。御質問の西中野踏切については、平成18年3月に旭地区区長会より踏切の拡幅を含む市道の拡幅改修についての要望が出されていたので、JR九州と当該踏切改良に関し協議をしたが、JR九州からは、旧運輸省・旧建設省協定で交差の増改築事業については



西中野踏切拡幅は(幸津町)

全額本市負担となり、踏切拡幅の事業費は1カ所あたり数千万円程度かかるとの回答がなされている。

したがって、事業効果等を勘案し、本市の厳しい財政状況では本市単独での踏切拡幅工事は非常に難しいものがあるので、経費節減ができる施工方法等について、今後ともJR九州と協議をしていきたいと考えている。

鉄道・国・県へ働きかけたのか

松隈清之議員

市長の公約である鉄道高架事業については現時点で検討を行っていく状況にないといわれるが、12月定例会において、連続立体交差事業の事業主体は県であるので、県と相談しながら検討する旨の答弁がある。市長就任後、高架事業について国や県に働きかけをしたのか。その上でそのような判断をしたのか。

■鉄道高架事業の要望は行っていない

答弁 鉄道によって東西の交流が滞っている鳥栖駅周辺は、問題があると認識をしている。しかし、市の財政は平成20年度に再び交付団体に戻ると予測されており、厳しい財政状況が続く。また後世に多大な財政的負担を課すことも懸念されることから、鉄道高架について現状のところ

検討を行っていく状況ではない。

連続立体交差事業に関する国、県への要望については、直接、鉄道高架事業の要望ということでは行っていない。これは鉄道高架事業が道路特定財源でなされるものであり、現在暫定税率とあわせて国会でも非常に激しい議論が行われており、まず、通常の道路網の整備等々について、この道路財源の確保が第一の優先事項であると認識している。

市営・民間賃貸住宅の活用を

小石弘和議員

市営住宅の入居申し込みを行っても、なかなか入居ができない。市営住宅の募集のあり方及び入居要件、要件を満たしている入居希望者は入居しにくい状況をどう思うか。また鳥栖市内で民間賃貸住宅の空家が約500戸あると聞き及んでいる。住宅に困窮する方に対し、民間住宅を借り上げて有効活用できないものか伺う。

■効果的な活用を検討したい

答弁 世帯所得の変化や高齢者世帯の増加に伴い、公営住宅の入居希望者が入居できない状況が続いていることから公営住宅法が改正され、平成21年度から収入要件が月額15万8000円に引き下げられる。このことに

新産業集積エリアアクセス道路整備の認識は

中村圭一議員

新産業集積エリアについては、県の事業手法の変更を受け、本市が事業主体となつて開発を行っていくと決断されたと言及している。そこで、開発予定地へのアクセス道路(鳥南橋を含む県道中原鳥栖線)の整備について、その重要性に対する認識と、その認識のもとでの本市としての今後の取り組みについてお尋ねする。

■企業誘致に整備は必要不可欠

答弁 県道中原鳥栖線の整備は、事業区間が国道3号高田北交差

より、入居希望者が市営住宅に入居できると考えている。さらに、高齢者や障害者などを対象とし、空家が出た場合に優先的に入居できる特定目的住宅の枠を拡大し、福祉的配慮の必要な方が入居しやすい仕組みを整備したい。

民間賃貸住宅を借り上げ、市営住宅として活用する場合、国の交付金制度を受けるためには、民間賃貸住宅が公営住宅の整備基準に適合することが要件となっており、整備改修等が必要な場合もある。また借り上げが長期になることから、維持管理に

点から鳥栖市浄化センター間までの1・8キロメートルで、事業期間が平成24年まで、進捗状況は事業費ベースで40パーセントとなっている。

新産業集積エリアが事業化されれば、鳥南橋を含む以西の周辺道路は大型車の通行が予想され、道路整備が必要と考えている。

事業推進に向けた市の取り組みは、新産業エリアに企業を誘致するため、工業団地へのアクセス道路の整備は必要不可欠と考えている。周辺道路の整備について、関係機関に対し働きかけを行っていききたい。

多額の費用がかかることも予想される。しかし民間賃貸住宅の活用は有効な手段なので効果的な制度活用を今後検討したい。



市営住宅(萱方町)

子育て相談体制強化を支援

国松敏昭議員 保育所の待機児童の解消に向けての取り組みがなされていると思うが、その状況についてお尋ねしたい。

本市の子育て支援が十分になされるように、窓口強化を図り相談内容が的確な支援に結びつくように、相談内容の充実のために、相談体制の強化をどのように考え、取り組むのか。

■子ども育成課の増員は考えていない
答弁 児童の入所状況は、平成11年度以降の各年4月1日現在においては、定員満杯の状況だ。

このため、平成14年度以降、民間保育所を3園新設していたが、年次的に既設保育所における入所定員の拡大や定員の弾力化を行うことで、受け入れ児童数を計画的に増やしている。

相談体制の強化は、現時点で子ども育成課の正規職員の増員は考えていないが、今後子育て関係の業務量などを見極めながら対応したい。また本市では部への昇格については考えていないが、今後少子・高齢化社会への対応を含め、新たな行政課題や事業の推進のために全体的な組織機構の見直し、検討をして



市役所の子ども育成課

いかなければならない。全体的な組織改革・機構改革を見据える中で、子供に関連する業務の集約なども必要と考えているので、十分研究をしていきたい。

歴史 既存施設活用で保存を

黒田 政議員 文化のまちづくりは先人が残してくれた歴史遺産の保存からスタートしなければならぬ。

取り急ぎ既存施設の利用を考えるべきではないか。

■有効活用を視野に入れ努力したい
答弁 文化財調査の成果は、鳥栖市を形づくってきた歴史や文化の源となるもので、地域の文化環境づくり、学校教育や生涯学習、観光やまちづくりの資源として生かしていくことが文化

財の重要な役割と認識している。そのため文化財の公開活用が課題だが、これまで「市報とす」による「筑紫氏と中世山城」の連載、田代太田古墳の一般公開、文化財パンフレットの作成、文化財成果展などを行ってきた。しかし、恒常的な展示施設が十分でなく、調査の成果を恒常的に展示する施設が求められている。したがって民家や店舗の空きスペースなどの既存施設を有効活用することも考えている。文化財の公開、活用は、既存施設の有効活用も視野に入れながら、今後さらに努力したい。

保育所の入所要件 祖父母が就労しても同じか

田中洋子議員 保育所入所希望者が年々増えている昨今だが、入所条件はどのようになっているのか。また、祖父母が就労している場合も条件は同じか。

■本当に保育に欠ける状況か判断する
答弁 保育所入所申し込みができるのは、市内に児童と保護者の住所があり、集団保育が可能な就学前までの児童で、学生や65歳以上の方を除く同居家族が勤務や病気、介護などで常時家庭で保育できない場合に限られている。

祖父母の方で65歳未満の同居家族の方がいる場合、就業しているかどうかなど本当に保育に欠ける状況にあるのかを判断する。つまり、65歳未満の方が家庭で保育できる状況であれば、保育所入所の条件を満たさないことになる。

なお、保育所入所の条件を満たされていない場合で児童の預かりを希望される場合には、一時保育、幼稚園、ファミリーサポートセンター等の他の施設を紹介している。

特定健診・保健指導の取り組みは

野田ヨシエ議員 4月よりメタボリックシンドロームに注目した新しい特定健診・特定保健指導が始まるが、メタボの基準値が低く、これまで健康とされた人まで病名が付き、目的とする医療費削減になるか疑問もある。健診受診率・保健指導実施率・メタボ該当者等の増減等達成目標と対象者人数に対し、鳥栖市の具体的な取り組みを尋ねる。

■健康づくりに寄与する環境づくりをする
答弁 具体的には、改善すべき生活習慣とその他の行動計画を自ら立て、行動できるよう支援し、また個別の相談や食生活や運動に関する健康教室等も実施する。

保健指導が必要な方には6カ月の支援後も生活習慣改善に取り組んでもらうので、参加しやすい教室や運動しやすい環境の整備、健康を意識した環境づくりや日常の中で健康づくりを楽しめる環境づくりも重要だ。

また、メタボリック予防に頑張っておられる方々、市民団体や企業を市報などで紹介し、それが健康づくりに取り組むきっかけになればと考えている。

受診率を上げる対策は、平成20年度は集団検診と個別健診を併用し、集団検診の日程を増やし、受診機会の拡大を図りたい。さらに、自己負担額を引き下げ、受診者増加につなげたい。

●現計画を白紙撤回すべきでは

平川忠邦議員 方針決定に至る

地元とのこれまでの協議に問題はなかったのか。40億円を超える基金も保有しており、公立による保育所建設や運営は、財政負担が厳しいという言い分はあたらぬのではないか。下野町住民や地元区長会、保護者会などの声を受けとめ、現計画を白紙撤回すべきではないか。

●相互理解ができるよう努める

答弁 地元、保護者等関係者の皆様へは、これまでも説明、意見交換をさせていただいているが、まだ御理解いただけるまでには至っていないので、皆様の

御理解をいただけるよう説明責任を果たしたい。

今回の下野園に対する方針決定に当たっては、現在の財政状況だけで判断したものでなく、確実に進展する少子・高齢化社会を見据えた上で、保育行政の現状分析や公立、私立での経費、サービスの比較及び今後の財政運営に与える影響等を総合的に勘案した結果、民間活力の導入により改築の方針決定に至った。地元の皆さん、保護者を初めと

●廃止・民営化反対をどう受けとめるのか
内川隆則議員 これまで、地元保護者・旭地区長会の方々が下野園廃止と民営化反対の要望書決議書、請願書等々を出されてきて、このように議会でも反対されているのに対し、どのように受けとめているのか。

■さまざまな視点から民間活力導入を決定

答弁 下野園の設置経緯や神社境内に位置することからも、自然との触れ合いや区の行事等と保育事業が一体的に行われるなど、下野園は地元と最も密着した保育所であり、地元から最も愛されている保育所であること

下野園の廃園・民営化問題を問う



した関係者の皆さんから非常に厳しい御意見を頂戴している現状は十分理解している。しかし、現在は市の方針を関係者の皆様に説明をし、意見交換や協議を始めたばかりの段階であり、まだまだ説明不足の点もある。今後さらに意見交換、協議の場を設けて、相互理解ができるよう努めたい。

●廃園でなく改築し存続を

齊藤正治議員 保育の目標である「自然や社会の事象について

の興味や関心を育て、豊かな心情や思考力の基礎、豊かな感性を育て創造性の芽生えを培う」とされ、保育の理念や目的に最も合致した下野園であり、市内保育園のモデルともされ、廃園でなく改築し、存続させるのは当然のことと考えるが、見解を伺う。

■民営化が市民にとって望ましい

答弁 今回の下野園については、

の保育サービス
スや経費の比較等さまざまな視点から検討し、建て替えに際しては民間活力を導入する方針を決定し、地元や保護者に御理解を得られるよう努めている。

●どう事態の解決を図るのか
佐藤忠克議員 国の自治体健全化法の施行でも明らかのように、自治体における財政健全化は自

自治体の存亡に繋がる課題であり、円滑な行政運営を持続するために行財政改革の取り組み、民間活力の導入は避けて通れない至上命題であり、聖域なく取り組まれているのが今日の自治体の姿である。

このような環境の中、下野園改築に伴う民営化・立地場所の選定及び現地立って替えを望まれている下野町の生活者・保護者にとって向き合い、事態の解決をどう考えているのか。

■根気強く話を続けたい
答弁 これまで地元・保護者の

待機児童、特別保育など保育事業の現状分析、国・県の動向、経費やサービスの比較等々、いろんな視点から検討を重ねてきており、これから税収減、特に高齢化によるいろんな負担の増等々を考えると、民営化が市民の皆様にとって望ましい姿と思っており、この線で御理解を求めていくよう努力していきたい。

また、親が子供の教育環境については常に注視をして、園の先生方と協議をしていけば、よりよい環境が作り上げていく。これは私立・市立関係ないと思っている。

皆様の御理解は得られていない状況にあり、行政として反省すべき点が多々ある。ただ、改築場所は旭地区区長会に選定をお願いし、建設、運営については民間にお願いするという方針は、公立、私立同様な保育サービスができるので、民間でできるものは民間に委ね、節減できる財源で新たな住民サービスを広く一般の方に提供していくことが行政の役割と考えている。

そのため、市として方向性を打ち出している中で、地元・保護者の皆様と、じっくり根気強く話し合いを続けて解決の糸口を見出していきたい。

中小企業退職共済制度へ助成を

太田幸一議員

本市において、

主に子育て・教育費捻出のため、中学生を持つ母親の約4割がパートタイムで就労されているとの調査結果がある。中小企業退職共済金制度はパート労働者も加入できる唯一の企業年金制度であり、国及び地方自治体は助成できる。市としての助成及び今後の施策展開について問う。

■制度の紹介や加入促進に努めたい

答弁 中小企業退職共済金制度に関する助成は、全国300以上の自治体が地域の実情に応じた方法で、事業所に助成してい

る。国においては、新規加入事業者に対し、年間5000円を限度に掛け金月額額の2分の1の助成を行っている。

退職金制度は、事業所にとつて長期的な経費負担が伴う一方、従業員の福祉増進や人材の確保等のメリットがある制度であると考えている。市としても、中小企業退職共済金制度は中小零細企業の従業員の福祉増進に寄与するものと認識している。

制度の普及については、制度の紹介や加入促進の広報に努め、また従業員の居住地等は広域に及ぶことから、県にも加入促進に関する措置を講ずるよう働きかけていきたい。

水道料金の引き下げを

三栖一紘議員

30パーセント

の大幅値上げをした平成6年度以降、毎年平均で1億2282万円の純利益を出し、その結果、今日約2・8億円積立金のほかに約12億円の現金、預金を持っている。これは水道料金が高すぎるためだ。適正な水道料金にするため、基本料金を5トン・750円に引き下げるべきだ。

■現時点で検討対象になっていない
答弁 公営企業の基本である

独立採算制を安定的に維持して、安全でおいしい水の供給によって住民福祉の向上を図っていくために、現行の水道料金体系は非常にバランスのとれた状況にあるのではないかと考えている。このような中、平成19年度から県内では唯一、生活保護受給者等の生活弱者の方々に基本料金の減免を実施している。

しかし、基本料金の引き下げについては、料金負担の均衡に影響を及ぼすおそれがあるので、現時点では検討対象になっていない。

特別委員会 調査報告概要

3月定例会で調査を終了した、鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備、子育て支援の各特別委員会の調査報告です。

鳥栖駅 連携した周辺整備を 新鳥栖駅

■鳥栖駅 新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会

●鳥栖駅周辺整備に関する提言

1 専門的機構の設置

駅周辺整備に関する計画や課題の対応、市民への情報発信など関係全般を総括し、中長期的方向性や調査研究を専門とする機構の設置を求める。

2 住民ニーズ収集と調査研究

鳥栖市は人口増加にあるが、新たな住民が鳥栖を定住地とした理由等を調査することで人口増加の要因が分かると考える。今後の定住化促進に向け、その要因を反映させた定住化促進策を求める。

3 周辺施設やアクセスの整備

鳥栖を訪れる人が魅力を感じ、市民が利用しやすい整備を行うとともに、安心・安全で住みよい施設整備やサービスの充実を求める。

●新鳥栖駅周辺整備に関する提言

1 地域経済への波及を促す

新幹線停車本数の確保、在来新駅の特急停車の確保への努力と鳥栖市が九州の拠点都市となるため機能を持ったまちづくりや地域経済の浮揚となる事業推進を求める。

2 歴史遺産や自然を活用した観光魅力づくり

新駅を起点とした県東部観光に配慮したサービスやルート整備を要望する。

3 地元の協力と連携を図る

新駅周辺整備には地元の理解と協力が必要。環境の変化による住民の不安解消に努め、速やかな事業推進のためにも地元への配慮を求める。

子育て 新たな支援の創設を

■子育て支援調査特別委員会

●経済的負担軽減を図る支援策

子供の成長につれて公費負担は減少するので、就学前と中高大学卒業以上に分けた控除の支援をする必要があることから、奨学金制度の充実と教育に関する控除の導入を要望する。

また、企業内託児所の設置やその運営費用の支援として、託児所に係る固定資産税の減免や本市奨学金制度の対象を大学等の進学にも広げ、貸付のハード

ルを低くして利用する側にとつて魅力ある奨学金制度の充実を提言する。

●家庭・地域における支援策

地域の拠点づくりとして、老人福祉センターを活用するとともに公民館と連携し、世代間を越えたすべての生活者が気兼ねなく支え合える（仮称）地域共生センターの設置を提言する。

●職場環境と子育て両立支援策

3歳児未満の企業内保育の推進を図ることは、父母や子供がお互いに安心できるという利点がある。一方、3歳以上の場合、親子とも地域の繋がりが重要になるので、保育園に通う方が好ましいのではと考える。

次に、育児休業を取得しない理由としては、経済的理由が多いことから、給与支給額の引き上げや男女の賃金格差、休業中の所得保障が低いといった要因を緩和することが必要である。さらに、中小企業に関しても事業主への助成や休業者の職場復帰に対する助成制度を拡充することで、育児休業取得の促進を図る必要がある。

最後に、育児休業や介護休業に関する多様なニーズに応えられるように、その取得理由や状況に応じた休業期間の延長や分割取得などの制度創設が求められる。

意見書

■地域医療と国立病院の充実を求める意見書

- ①地域の実情と地域住民の要望に応じて、東佐賀病院の機能強化を図ること。
- ②安全でゆきとどいた医療・看護を提供するため、佐賀病院の必要な人員を確保すること。とりわけ、夜間看護体制を早急に3人以上に強化すること。
- 以上の事項を要望する。
- 内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣に提出

■障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書

- ①利用者負担は応益（定率）負担ではなく応能負担を原則とすること。また、利用料の算定は、本人収入のみに着目すること。
- ②指定障害福祉サービス事業者等に対する報酬を月割制へ戻し、法施行以前の収入を保障すること。
- ③障害者が人間らしく生きていけるように、社会基盤整備について立法措置を含めた拡充策を進めること。また、自治体が支給決定したサービスや地域支援事業について、財源保障を行うこと。
- 以上の処置を講ずるよう強く求める。
- 衆参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出

陳情

■鳥栖市農業委員会の議員定数削減についての請願書

鳥栖市生産組合連絡協議会 会長 前間源吾

■建設労働者の労働条件改善のための要請書

全日本建設交運一般労働組合佐賀県本部
執行委員長 浅川芳高 ほか2人

■ダンプへの軽油高騰分の単価の支払いに関する陳情書

全日本建設交運一般労働組合
中央執行委員長 佐藤凌一 ほか3人

■社会保障制度の充実を求める要請書

退職者団体連合鳥栖三養基地域協議会
会長 原 敏行

■「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情

日本熊森協会 会長 森山まり子

■下野園廃止民営化反対陳情書

下野町区長 美濃鷹嗣

■鳥栖市立保育所下野園廃止及び民営化反対の陳情書

鳥栖市前田町 武藤秀美 ほか6人

■後期高齢者医療制度に関する要請書

新日本婦人の会佐賀県本部 会長 田中秀子

■農業委員会の必置規制の堅持に関する要請

鳥栖市農業委員会 会長 山津憲治

議会日誌

－1月－

- 16日 市議会だより編集委員会
子育て支援調査特別委員会
- 23日 議会運営委員会
- 25日 議会改革活性化検討委員会
鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会

－2月－

- 3日、4日 特別交付税要望陳情
- 4日 佐賀県市議会議長会
- 5日 鳥栖駅・新鳥栖駅周辺整備調査特別委員会
- 6日 文教厚生常任委員会
子育て支援調査特別委員会
- 18日 文教厚生常任委員会
- 20日 子育て支援調査特別委員会
- 25日 議会運営委員会
- 29日 子育て支援調査特別委員会

－3月－

- 3日～25日 3月定例会
- 3日 全員協議会
- 24日 全員協議会
- 25日 市議会だより編集委員会

本会議は自由に傍聴できます

次の定例会は6月上旬からの予定です
詳しくは議会事務局へ

【電話 85-3525 Eメール gikai@city.tosu.lg.jp】

<http://www.city.tosu.lg.jp/gikai/>

鳥栖市議会の情報をお届けする
ホームページもご覧ください

編集後記

季節の変化は時を感じてやって来る。我家の庭先にも今年から桃木が加わり一段と春の到来を感じさせてくれる。それぞれ役目をもって花や木々は時を待って、その存在を表してくる。▼季節の変わり目でフツと自分に振り返り思うことは、時とともに変化するもの、時が来ても変わらずその存在が輝き増すものもある。▼国の政局は道路財源を巡って足踏み状態。国民に夢を与える状況にない。▼地方政治に携わる者として政治は明るい展望を発信するようあらゆる努力をしなければと思う。昨今である。（国松敏昭）